

・直近の2事業年度における財産の状況

1. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書(2事業年度分)

(1) 貸借対照表

平成18年3月31日現在 (単位：千円)

科 目	16年度期末残高	17年度期末残高	科 目	16年度期末残高	17年度期末残高
1. 信用事業資産	68,259,499	69,121,687	1. 信用事業負債	69,803,926	70,487,378
(1) 現金	320,732	373,178	(1) 貯金	69,606,211	70,325,549
(2) 預金	35,813,626	39,862,669	(2) 借入金	2,489	0
(系統預金)	33,187,037	37,653,615	(3) その他の信用事業負債	195,226	161,829
(系統外預金)	2,626,589	2,209,054	(未払費用)	14,642	14,508
(3) 買入金銭債権	0	0	(その他の負債)	180,584	147,321
(4) 金銭の信託	0	0	(4) 諸引当金	0	0
(5) 有価証券	994,650	1,297,155	(国債価格変動引当金)	0	0
(6) 貸出金	31,177,843	27,665,406	2. 共済事業負債	478,258	502,022
(7) その他の信用事業資産	146,039	115,080	(1) 共済資金	202,320	243,300
(未収収益)	127,379	92,531	(2) 未経過共済付加収入	274,459	258,370
(その他の資産)	18,660	22,549	(3) その他の共済事業負債	1,479	352
(8) 貸倒引当金	193,391	191,801	3. 経済事業負債	206,827	181,743
2. 共済事業資産	2,316	4,955	(1) 経済事業未払金	88,429	101,442
(1) 共済事業資産	2,316	4,955	(2) 経済受託債務	79,508	67,276
3. 経済事業資産	280,643	273,171	(3) その他の経済事業負債	38,890	13,025
(1) 受取手形	2,606	2,404	4. 雑負債	282,850	231,193
(2) 経済事業未収金	99,138	108,264	5. 諸引当金	410,205	318,527
(3) 経済受託債権	38,726	44,952	(1) 賞与引当金	22,500	20,000
(4) 棚卸資産	102,899	79,598	(2) 退職給付引当金	318,122	259,430
(購買品)	65,297	59,562	(3) 役員退任給与引当金	69,583	39,097
(その他の棚卸資産)	37,602	20,036	6. 繰延税金負債	690,224	611,775
(5) その他の経済事業資産	41,262	40,027	負債合計	71,872,290	72,332,638
(6) 貸倒引当金	3,988	2,074	1. 出資金	1,090,008	1,112,644
4. 雑資産	361,157	272,044	2. 法定準備金	351,238	371,238
(うち貸倒引当金)	328	217	(1) 資本準備金	10,238	10,238
5. 固定資産	5,784,078	4,991,296	(2) 利益準備金	341,000	361,000
(1) 土地	3,695,085	3,409,865	3. 土地再評価差額金	1,565,411	1,387,490
(2) 減価償却資産	5,164,414	4,759,798	4. 剰余金	1,147,403	812,759
減価償却累計額(控除)	3,110,064	3,205,050	(1) 任意積立金	1,063,000	712,000
(3) 建設仮勘定	0	0	(うち目的積立金)	780,000	400,000
(4) 無形固定資産	34,643	26,683	(2) 当期末処分剰余金	84,403	100,759
6. 外部出資	1,218,579	1,239,839	(うち当期剰余金)	59,148	481,768
7. 繰延税金資産	120,078	113,753	5. 有価証券等評価差額金	0	24
			資本合計	4,154,060	3,684,107
資産合計	76,026,350	76,016,745	負債及び資本合計	76,026,350	76,016,745

(2) 損益計算書

3

至平成17年4月1日

自平成18年3月31日 (単位：千円)

科 目	16年度実績	17年度実績	科 目	16年度実績	17年度実績
1.事業総利益	1,924,405	1,806,011	(11)加工事業収益	205,893	130,650
(1)信用事業収益	1,091,667	984,197	(12)加工事業費用	198,137	124,192
資金運用収益	1,018,253	923,340	加工事業総利益	7,756	6,458
(うち預金利息)	175,692	218,232	(13)利用事業収益	186,454	184,814
(うち有価証券利息配当金)	20,194	17,431	(14)利用事業費用	67,067	59,560
(うち貸出金利息)	822,367	687,677	利用事業総利益	119,387	125,254
役務取引等収益	33,122	30,886	(15)宅地等供給事業収益	3,868	3,185
その他経常収益	40,292	29,971	(16)宅地等供給事業費用	72	61
貸倒引当金戻入	0	0	宅地等供給事業総利益	3,796	3,124
(2)信用事業費用	147,401	117,536	(17)開発事業収益	24,000	0
資金調達費用	20,226	19,495	(18)開発事業費用	9,139	41
(うち貯金利息)	18,742	18,294	開発事業総利益	14,861	41
(うち給付補てん備金繰入)	1,423	1,085	(19)農地利用調整事業収益	3,008	3,423
(うち借入金利息)	61	116	(20)農地利用調整事業費用	2,932	3,309
役務取引等費用	5,744	5,735	農地利用調整事業総利益	76	114
その他事業直接費用	33	566	(21)福祉事業収益	89,590	83,828
その他経常費用	83,807	91,740	(22)福祉事業費用	43,707	40,295
貸倒引当金繰入	37,591	0	福祉事業総利益	45,883	43,533
信用事業総利益	944,266	866,661	(23)旅行事業収益	65,725	0
(3)共済事業収益	614,218	611,595	(24)旅行事業費用	62,960	0
共済付加収入	593,596	590,193	旅行事業総利益	2,765	0
その他の収益	20,622	21,402	(25)指導事業収入	17,442	16,996
(4)共済事業費用	35,561	30,812	(26)指導事業支出	23,745	25,735
共済推進費	26,407	20,660	指導事業収支差額	6,303	8,739
共済保全費	8,804	9,158	2.事業管理費	1,842,883	1,709,742
その他の費用	350	994	(1)人件費	1,266,643	1,180,836
共済事業総利益	578,657	580,783	(2)旅費	10,894	10,186
(5)購買事業収益	1,391,785	1,183,463	(3)業務費	140,692	153,952
購買品供給高	1,325,401	1,140,527	(4)諸税負担金	106,266	85,834
修理サービス料	3,743	4,262	(5)施設費	156,488	143,592
その他の収益	62,641	38,674	(6)減価償却費	154,712	128,453
貸倒引当金戻入	0	0	(7)その他費用	7,188	6,889
(6)購買事業費用	1,210,924	1,024,346	事業利益	81,522	96,269
購買品供給原価	1,159,605	975,891	3.事業外総利益	45,580	32,403
購買品供給費	14,838	13,777	(1)事業外収益	45,865	32,831
その他の費用	36,481	34,678	(2)事業外費用	285	428
貸倒引当金繰入	0	0	経常利益	127,102	128,672
購買事業総利益	180,861	159,117	4.特別総利益	13,545	680,558
(7)販売事業収益	1,252,512	1,368,517	(1)特別利益	0	1,763
販売品販売高	1,174,983	1,279,561	(2)特別損失	13,545	682,321
販売手数料	40,527	49,420	税引前当期利益	113,557	551,886
その他の収益	37,002	39,536	5.法人税・住民税	54,409	70,118
貸倒引当金戻入	0	0	(1)法人税・住民税及び事業税	44,500	45,000
(8)販売事業費用	1,217,987	1,337,753	(2)法人税等調整額	9,909	72,124
販売品販売原価	1,174,983	1,279,561	(3)法人税等戻入		42,994
その他の費用	43,004	58,162	当期剰余金	59,148	481,768
貸倒引当金繰入	0	30	前期繰越剰余金	5,255	4,607
販売事業総利益	34,525	30,764	土地再評価差額金取崩額	0	177,920
(9)農業倉庫事業収益	1,437	2,101	目的積立金取崩額	20,000	400,000
(10)農業倉庫事業費用	3,562	3,118	当期未処分剰余金	84,403	100,759
農業倉庫事業総利益	2,125	1,017			

(3) 剰余金処分計算書

(単位：円)

		16年度	17年度	備 考
1. 当期末処分剰余金		84,403,066	100,758,839	17年度の未処分剰余金
内 訳	当期剰余金	59,148,519	481,768,418	17年度の利益剰余金
	前期繰越剰余金	5,254,547	4,606,756	16年度から繰り越された剰余金
	情報システム基盤強化積立金取崩	20,000,000		JASTEM情報システム移行終了
	土地再評価差額金取崩		177,920,501	固定資産減損処理に伴う取崩
	固定資産価格変動積立金取崩		400,000,000	"
2. 目的積立金目的外取崩額 固定資産取得積立金		330,000,000		17年度減損会計に備え、固定資産価格変動積立金へ積替えのため
3. 剰余金処分類		409,796,310	86,083,465	処分したい合計金額
内 訳	法定準備金(利益準備金)への繰入	20,000,000	0	(累積額 361,000,000円)
	任意積立金(特別積立金)の積立	379,000,000	70,000,000	(累積額 782,300,000円)
	(うち目的積立金の積立)	370,000,000	50,000,000	(下記の内訳明細の通り)
	出資配当による配当	10,796,310	16,083,465	出資に対する配当金
4. 次期繰越剰余金		4,606,756	14,675,374	18年度に繰越す剰余金

(注) 1. 出資配当金は年1.5%の割合である。

目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準、積立額

(単位：千円)

目的積立金の種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	積立額
固定資産価格変動積立金	固定資産の減損会計に伴う、特別損失計上による経営への影響をカバーし、財務基盤の維持・向上をはかるため	200,000 千円	固定資産の減損会計適用初年度(18年3月期)に全額取崩す	40,000 千円 (累積額) 40,000 千円
ソフトウェア開発準備金	開発予定の農業情報、渉外支援、購買POSシステム開発資金準備のため	20,000 千円	開発予定の農業情報、渉外支援、購買POSシステムを開発した年度の決算期に全額取崩す	千円 (累積額) 20,000 千円
信用事業基盤強化積立金	金融自由化に伴うコストアップをカバーし、財務基盤の維持向上を図るため	200,000 千円	積立金の造成によるその運用果実を信用事業のコストアップをカバーするための財源として確保するためのものであり取崩しは基本的に行わない	千円 (累積額) 200,000 千円
有価証券価格変動積立金	有価証券の評価損、売却損、償還損が発生した場合の補填準備のため	50,000 千円	有価証券の評価損、売却損、償還損が発生した場合、年度の決算期に全額取崩す	千円 (累積額) 50,000 千円
教育積立金	組合員、役職員等の教育活動の促進を図るため	200,000 千円	積立金の造成によるその運用果実を教育活動経費に充てるための財源確保であり基本的に取崩しは行わない	10,000 千円 (累積額) 140,000 千円
積立目標額合計		670,000 千円	当期積立金 累積積立金	50,000 千円 450,000 千円

2. 貸出金に係る事項

(1) リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減
破綻先債権	42	141	99
延滞債権	1,161	590	571
3ヶ月以上延滞債権	7	76	69
貸出条件緩和債権	0	0	0
計	1,210	807	403

- (注1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行例第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- (注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、注(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。
- (注3) 3ヶ月以上遅延債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から3ヶ月以上遅延している貸出金（注(1)、注(2)に掲げるものを除く。）
- (注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注(1)、注(2)及び注(3)に掲げるものを除く。）をいう。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額		
		担保及び保証	引 当	合 計
破産更正債権およびこれらに準じる債権	300	246	54	300
危険債権	453	432	21	453
要管理債権	94	93	1	94
小 計	847	771	76	847
正 常 債 権	20,582			
合 計	21,429			

3. 自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

	16年度	17年度
基本的項目 (A) = (B) - (C)	2,589	2,280
資本勘定 (B)	2,589	2,280
営業権相当額 (C)	0	0
補完的項目対象額 (D) = (E) + (F) + (G)	1,127	1,008
貸倒引当金 (E)	112	108
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 (F)	1,015	900
負債性資本調達手段 (G)	0	0
補完的項目 (H)	1,127	1,008
控除項目 (I)	0	0
自己資本 (J) = (A) + (H) - (I)	3,716	3,288
リスク・アセット (K) = (L) + (M)	30,033	27,964
資産 (L)	30,033	27,964
オフ・バランス取引 (M)	0	0
自己資本比率 (J) / (K)	12.37	11.75

4. 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(1) 有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	16年度			17年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	0	0	0			0
満期保有目的	994	1,021	27	1,295	1,273	22
そ の 他	0	0	0			0
合 計	994	1,021	27	1,295	1,273	22

(2) 金 銭 信 託

該当する実績はありません。

(3) 金融先物取引等

該当する実績はありません。

5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	16年度					17年度				
	期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	115	112	0	115	112	112	108	0	112	108
個別貸倒引当金	72	86	0	72	86	86	86	36	50	86
合 計	187	198	0	0	198	198	194	36	162	194

6. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	16年度	17年度
貸出償却額	17	36